

# 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

## 平成27事業年度 事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 1 国民の皆様へ

平成19年10月1日に郵政事業が民営化されました。明治8年に郵便貯金、大正5年に簡易生命保険が開始され、逓信省、郵政省、郵政事業庁、日本郵政公社と組織の名称は変わりましたが、郵便貯金及び簡易生命保険は関係法令に基づき継続されてきました。

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」といいます。）は、旧日本郵政公社（以下「旧公社」といいます。）において平成19年9月30日までに預入された定額郵便貯金等の郵便貯金及び同日までに契約された簡易生命保険の契約を承継し、これらの郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理するとともに、これらに係る債務を確実に履行することによって、郵政民営化に資することを目的として設立されました。

機構では、郵便貯金管理業務のうち貯金の払戻し等の業務を株式会社ゆうちょ銀行（以下「ゆうちょ銀行」といいます。）に、また、簡易生命保険管理業務のうち保険金の支払等の業務を株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命」といいます。）に委託しており、それぞれ、両社との間で業務委託契約を締結しております。また、両社は、日本郵便株式会社を再委託先として業務委託契約を締結しております。

機構は、これらの委託先及び再委託先（以下「委託先等」といいます。）に行わせている業務のほか、委託先等における委託業務の実施状況等を監査・監督する等の業務を実施しております。

平成27年度も前年度までと同様に、委託先等に業務の実施状況について報告を求めるとともに、実地監査計画に基づき、委託先等に対する実地監査を実施しました。また、利用者の意見や業務の実施状況について実態を把握するための調査・分析を行うとともに、郵便貯金及び簡易生命保険に係る債務を確実に履行するため、新聞広告、郵便局へのポスター掲出及び周知用チラシの備置き等により、預入期間を経過した郵便貯金、受取未済の保険金等の早期受取りについて利用者への周知を実施しました。

また、温室効果ガスの排出の抑制等にも努めるとともに、調達物品等についても可能な限り環境へ配慮したものとするなど、環境に配慮しております。

平成28年度も引き続き、機構の目的及び中期目標を達成できるよう、年度計画等に基づき、各種施策を一層充実させてまいります。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

機構は、旧会社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行し、もって郵政民営化に資することを目的としています（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号。以下「機構法」といいます。）第3条）。

#### ② 業務内容

機構は、①の目的を達成するため、次の業務を行います。

##### <郵便貯金に関する業務>

ア 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号。以下「整備法」といいます。）附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第2条の規定による廃止前の郵便貯金法（昭和22年法律第144号。以下「旧郵便貯金法」といいます。）の規定、整備法附則第5条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされる公的資金による住宅及び宅地の供給体制の整備のための公営住宅法等の一部を改正する法律（平成17年法律第78号）附則第7条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第6条の規定による改正前の旧郵便貯金法の規定及び整備法附則第6条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便貯金法の規定により郵便貯金の業務を行うこと。

イ 株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）附則第39条第1項に規定する貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務を行うこと。

ウ 沖縄振興開発金融公庫の委託を受けて、整備法附則第100条第1項に規定する貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務を行うこと。

エ 整備法附則第20条から第22条までの規定及び整備法附則第23条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第2条の規定による廃止前の郵便貯金の利子の民間海外援助事業に対する寄附の委託に関する法律（平成2年法律第72号）の規定により寄附金の処理に関する業務を行うこと。

オ 整備法附則第6条第2項の規定による旧会社から承継した地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務を行うこと。

カ 上記ア、イ、ウ及びエの業務に附帯する業務を行うこと。

##### <簡易生命保険に関する業務>

ア 整備法附則第16条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第2条の規定による廃止前の簡易生命保険法（昭和24年法律第68号。以下「旧簡易生命保険法」といいます。）の規定、整備法附則第17条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項各号に定める法律の規定及び整備法附則第18条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧簡易生命保険

法の規定により簡易生命保険の業務を行うこと。

イ 整備法附則第18条第2項の規定による旧会社から承継した地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務を行うこと。

ウ 整備法附則第47条の規定による旧会社から承継した郵便貯金法等の一部を改正する法律（平成12年法律第98号）第5条の規定による改正前の簡易生命保険の積立金の運用に関する法律（昭和27年法律第210号）第3条第1項第5号及び第10号に掲げる貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務を行うこと。

エ 上記アの業務に附帯する業務を行うこと。

### ③ 沿革

年月日	事項
平成19年（2007年） 10月1日	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構設立 日本郵政公社解散（民営・分社化）  〔日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の5社並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移行〕

### ④ 設立に係る根拠法

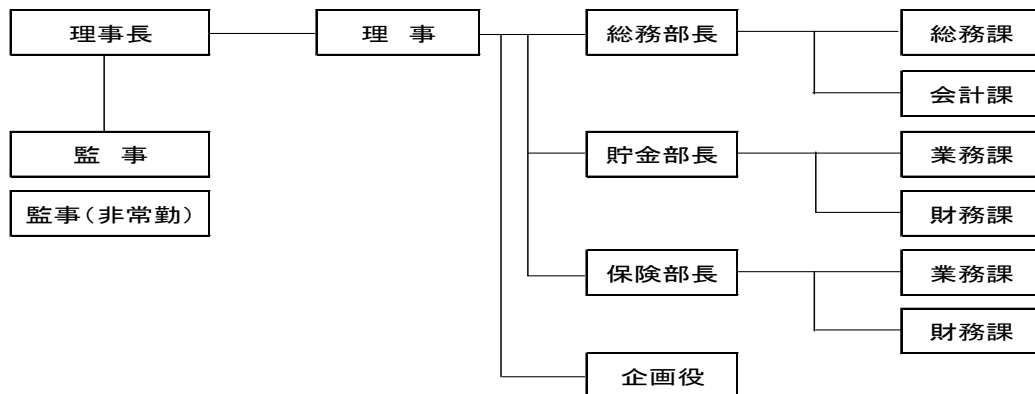
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）

### ⑤ 主務大臣

総務大臣（総務省 情報流通行政局 郵政行政部 貯金保険課）

### ⑥ 組織図



## (2) 事務所所在地

東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門4 OMTビル3階

## (3) 資本金の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,000	—	—	7,000

## (4) 役員の状況（役職、氏名、任期、経歴）

役 職	氏 名	就任年月日	任 期	経 歴
理事長	浦野 道郎	平成23年10月1日 (再任) 平成27年10月1日	1年 6ヶ月	昭和51年 4月 大和証券株式会社入社 平成16年 6月 大和ベンション・コンサルティング株式会社 代表取締役社長 平成17年 4月 大和証券エスエムピーシー株式会社金融・公 共担当役員付部長 平成20年 6月 大和プロパティ株式会社常勤監査役 兼 大和 インベスター・リレーションズ株式会社監査役 平成23年10月 現職
理事	後藤 篤二	平成27年10月1日	2年	昭和59年 4月 郵政省入省 平成23年 7月 総務省情報通信政策研究所長 平成24年 9月 総務省大臣官房付 併任 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長 官補付） 命 内閣官房郵政民営化推進室副室長 併任 郵政民営化委員会事務局次長 平成25年 8月 総務省中国四国管区行政評価局長 平成27年10月 現職 【役員出向】
監事	佐々木 文	平成27年10月1日	1年 9ヶ月	平成 5年 4月 弁護士登録 平成23年 1月 日本司法支援センター第一事業部長 平成24年 7月 日本弁護士連合会情報統計室長 平成26年 4月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員 平成27年10月 現職
監事 (非常勤)	小池 敏雄	平成23年10月1日 (再任) 平成25年10月1日 (再任) 平成27年10月1日	1年 9ヶ月	昭和59年 4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成 3年 8月 投資銀行ソロモン・ブラザーズ証券会社東京 支店内部監査部ディレクター 平成12年 5月 新日本有限責任監査法人金融サービス部リス ク管理グループパートナー（社員）公認会計士 小池公認会計士事務所代表・公認会計士 兼 独立行政法人農業者年金基金監事（非常勤） 平成23年10月 現職

## (5) 常勤職員の状況（平成28年3月31日現在）

常勤職員数	前年3月31 日からの増減	平均年齢	出向者数	
			国	民間
40人	2人	45歳	9人	30人

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金及び預金	19,017,683	郵便貯金	18,967,504
預託金	53,793	保険契約準備金	481
貸付金	9,270,491	借入金	9,270,491
その他資産	550,474	その他負債	548,001
有形固定資産	23	時効保険金等払戻引当金	17,874
無形固定資産	12	その他	36
		負債の部合計	28,804,387
		純資産の部	
		設立時資産・負債差額	7,000
		利益剰余金	81,088
		純資産の部合計	88,088
資産の部合計	28,892,476	負債及び純資産の部合計	28,892,476

##### ② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益 (A)	9,135,231
保険料等収入	8,841,923
資産運用収益	272,774
役務取引等収益	16
その他経常収益	20,517
経常費用 (B)	9,120,899
保険金等支払金	8,846,772
資金調達費用	272,774
役務取引等費用	16
事業費	573
一般管理費	257
その他経常費用	507
その他調整額 (C)	285
当期総利益 (A - B + C)	14,617

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	14,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	33,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	—
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	48,460
V 資金期首残高(E)	1,719
VI 資金期末残高 (F=D+E)	50,180

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	△14,332
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,120,899 △9,135,231
II 引当外退職給付増加見積額	7
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	△14,325

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(資 産)

現金及び預金	:	金融機関への預貯金
預託金	:	かんぽ生命への預託金
貸付金	:	預金者貸付、保険契約者貸付、地方公共団体貸付、公庫公団等貸付
その他資産	:	前払費用、未収収益など
有形固定資産	:	建物付属設備、備品
無形固定資産	:	ソフトウェア

(負 債)

郵便貯金	:	郵便貯金の預り金
保険契約準備金	:	支払備金：保険金等の支払事由が発生し、未だその支払がなされていない保険金等の額
借入金	:	貸付金の原資に充てるためのゆうちょ銀行及びかんぽ生命からの借入金
その他負債	:	未払費用、預り金など
時効保険金等払戻引当金	:	時効処理を行った保険金等についての過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額

(純資産)

設立時資産・負債差額	:	政府出資金
利益剰余金	:	損益取引により生じた剰余金

## ② 損益計算書

(経常収益)

保険料等収入	:	保険料、再保険収入など
資産運用収益	:	預金利息、有価証券利息、貸付金利息
役務取引等収益	:	残高証明書発行手数料など
その他経常収益	:	支払備金戻入額、権利消滅金など
(経常費用)		
保険金等支払金	:	保険金、年金等の支払額など
資金調達費用	:	郵便貯金利子、借入金利子
役務取引等費用	:	残高証明書発行委託手数料など
事業費、一般管理費	:	人件費、物件費、減価償却費、租税公課
その他経常費用	:	借入金補償金、時効保険金等払戻引当金繰入額

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有価証券の取得・償還、固定資産の取得等による収入・支出など

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	損益計算書の費用から自己収入等を控除したもの
引当外退職給付増加見積額	:	国からの出向役職員に係る退職給付引当金の増加又は減少の見積額
機会費用	:	政府出資金に一定利率を乗じて算出したもの



## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概要

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

##### （経常費用）

平成27年度の経常費用は9兆1,208億99百万円となりました。

主な内訳は、保険金等支払金8兆8,467億72百万円、資金調達費用2,727億74百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定755億6百万円、簡易生命保険勘定9兆453億94百万円となっております。

##### （経常収益）

平成27年度の経常収益は9兆1,352億31百万円となりました。

主な内訳は、保険料等収入8兆8,419億23百万円、資産運用収益2,727億74百万円、その他経常収益205億17百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定901億23百万円、簡易生命保険勘定9兆451億8百万円となっております。

##### （当期総損益）

平成27年度の当期総利益は146億17百万円となり、勘定別では、郵便貯金勘定は146億17百万円の当期総利益となりました。

##### （資産）

平成27年度末現在の資産合計は28兆8,924億76百万円と昨年度より4兆3,864億87百万円減少しました。これは、特別貯金が3兆1,050億15百万円、貸付金が1兆3,128億7百万円減少したことによるものです。

平成27年度末の資産の主な内訳は、現金及び預金19兆176億83百万円、貸付金9兆2,704億91百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定20兆7,750億40百万円、簡易生命保険勘定8兆1,174億36百万円となっております。

##### （負債）

平成27年度末現在の負債合計は28兆8,043億87百万円と昨年度より4兆4,008億19百万円減少しました。これは、郵便貯金が3兆1,050億15百万円、借入金が1兆3,128億7百万円減少したことによるものです。

平成27年度末の負債の主な内訳は、郵便貯金18兆9,675億4百万円、借入金9兆2,704億91百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定20兆7,230億92百万円、簡易生命保険勘定8兆812億96百万円となっております。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは146億21百万円となりました。

これは、その他の業務収入が148億74百万円となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは338億39百万円となりました。

これは、有価証券の取得による支出が△366億43百万円、有価証券の償還による収入が704億90百万円となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	14,741,401	13,266,540	12,004,561	10,234,415	9,120,899
経常収益	14,753,052	13,275,454	12,009,924	10,263,574	9,135,231
当期総利益	11,651	8,914	7,902	29,159	14,617
資産	51,739,402	44,852,650	38,585,438	33,278,962	28,892,476
負債	51,660,034	44,813,416	38,540,841	33,205,206	28,804,387
利益剰余金	72,368	32,234	37,597	66,757	81,088
業務活動による キャッシュ・フロー	8,842	△41,621	7,507	15,227	14,621
投資活動による キャッシュ・フロー	29,372	3,761	△7,588	△14,308	33,839
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	38,742	882	800	1,719	50,180

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
郵便貯金勘定	8,698	7,164	7,902	15,966	14,617
簡易生命保険勘定	2,952	1,751	△2,538	13,194	△285
合計	11,651	8,914	5,364	29,159	14,332

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末
郵便貯金勘定	38,142,732	32,651,588	28,302,724	24,111,164	20,775,040
簡易生命保険勘定	13,596,670	12,201,062	10,282,714	9,167,798	8,117,436
合計	51,739,402	44,852,650	38,585,438	33,278,962	28,892,476

② 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△ 1 4 3 億 2 5 百万円となりました。

これは、業務費用合計が△ 1 4 3 億 3 2 百万円となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△ 11,651	△ 8,914	△ 5,364	△ 29,159	△ 14,332
うち損益計算書上の費用	14,741,401	13,266,540	12,004,561	10,234,415	9,120,899
うち自己収入等	△ 14,753,052	△ 13,275,454	△ 12,009,924	△ 10,263,574	△ 9,135,231
引当外退職給付増加見積額	6	8	7	△ 37	7
機会費用	69	39	45	28	—
行政サービス実施コスト	△ 11,575	△ 8,867	△ 5,312	△ 29,168	△ 14,325

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

該当ありません。

② 当該事業年度に処分した施設等

該当ありません。

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
業務収入	15,188,277	14,739,853	13,499,964	13,278,756	12,128,849	12,024,335	10,440,898	10,263,799	9,598,413	9,134,826	
保険料等収入	14,732,026	14,270,932	13,099,688	12,852,323	11,751,828	11,634,103	10,121,738	9,906,090	9,319,657	8,841,923	
運用収入	449,894	437,454	388,633	401,588	368,623	368,876	312,173	312,595	273,295	273,683	
手数料収入	19	21	20	17	16	15	11	14	12	16	残高証明書発行手数料の増等
その他の業務収入	6,338	31,446	11,593	24,829	8,382	21,341	6,976	45,100	5,449	19,204	権利消滅金の増等
借入金償還原資	3,407,933	3,122,959	3,564,200	3,546,067	3,799,304	3,806,572	2,710,798	2,690,453	2,394,161	2,361,855	
計	18,596,209	17,862,812	17,064,164	16,824,823	15,928,153	15,830,908	13,151,696	12,954,252	11,992,574	11,496,681	
支出											
業務経費	15,185,800	14,725,887	13,499,455	13,268,555	12,128,229	12,016,389	10,440,358	10,226,078	9,597,871	9,121,299	
保険金等支払金	14,735,555	14,288,038	13,109,805	12,866,375	11,759,033	11,646,312	10,127,056	9,912,800	9,324,031	8,846,772	
支払利息	449,537	436,955	388,655	401,531	368,497	368,841	312,162	312,470	273,287	273,682	
その他の業務支出	708	893	996	650	698	1,236	1,140	807	553	845	借入金補償金の増等
一般管理費	61	55	83	79	54	57	63	58	61	57	
人件費	500	459	450	434	436	423	473	462	477	452	
施設整備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金償還	3,407,933	3,122,959	3,564,200	3,546,067	3,799,304	3,806,572	2,710,798	2,690,453	2,394,161	2,361,855	
計	18,594,295	17,849,360	17,064,188	16,815,135	15,928,023	15,823,442	13,151,692	12,917,051	11,992,569	11,483,663	

### (4) 業務経費等の削減

機構においては、第 2 期中期計画において、中期目標期間の最終年度である平成 28 年度の一般管理費及び業務経費の合計（業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等役務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費及び人件費を除く。）が平成 23 年度の当該経費の 95%以下とすることとしています。

このため、支出の厳格な見直し、契約状況の点検・見直しに努めたほか、機構内で定期的に打合せを設け、各部門の経費使用状況を毎月の支払等を通じて確認しつつ、経費の効率的使用を図った結果、平成 27 年度の一般管理費及び業務経費の合計額は 2 億 7 3 百万円となり、平成 23 年度の当該経費相当額に対して 4%（1%/年を基準）を削減した額 3 億 5 0 百万円を下回りました。

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

経常収益は9兆1,352億31百万円で、その内訳は、保険料等収入8兆8,419億23百万円、資産運用収益2,727億74百万円、その他経常収益205億17百万円、役務取引等収益16百万円となっています。

これを業務別に区分すると、郵便貯金管理業務では、資産運用収益750億46百万円、その他経常収益150億60百万円、役務取引等収益16百万円となっています。

簡易生命保険管理業務では、保険料等収入8兆8,419億23百万円、資産運用収益1,977億28百万円、その他経常収益54億57百万円となっています。

なお、預金者との郵便貯金の預入、払戻し及び貸付金等に係る取引について、機構法及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに機構法の規定に基づく借入金に関する契約により、ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生しています。

また、契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、機構法第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、かんぽ生命との間で同額の債権債務及び収益費用が発生しています。

### (2) 財務情報及び業務実績の説明

#### ① 郵便貯金に関する管理業務

旧会社から承継した郵便貯金を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するための業務です。

業務の財源は、権利消滅金による収入150億30百万円及び政府から出資された63億円等となっています。

業務に要する費用は、一般管理費（事務費）1億21百万円、事業費2億94百万円となっています。

#### ② 簡易生命保険に関する管理業務

旧会社から承継した簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するための業務です。

業務の財源は、再保険手数料収入4億16百万円及び政府から出資された7億円となっています。

業務に要する費用は、一般管理費（事務費）1億36百万円、事業費2億80百万円となっています。

表 一般管理費、事業費の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費	255	243	243	257	257
事業費	831	706	652	615	573
合計	1,086	949	895	872	830

（注）郵便貯金に関する管理業務及び簡易生命保険に関する管理業務に要する費用（一般管理費、事業費）の合計です。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	郵便貯金管理業務				簡易生命保険管理業務				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
業務収入	73,082	90,851	17,769		9,525,331	9,043,975	△ 481,356		9,598,413	9,134,826	△ 463,587	
保険料等収入	—	—	—		9,319,657	8,841,923	△ 477,734		9,319,657	8,841,923	△ 477,734	
運用収入	72,569	75,955	3,385		200,726	197,728	△ 2,998		273,295	273,683	387	
手数料収入	12	16	5	残高証明書発行手数料の増等	—	—	—		12	16	5	残高証明書発行手数料の増等
その他の業務収入	501	14,880	14,379	権利消滅金の増等	4,948	4,324	△ 624	支払備金戻入の減等	5,449	19,204	13,755	権利消滅金の増等
借入金償還原資	386,075	378,255	△ 7,820		2,008,086	1,983,600	△ 24,486		2,394,161	2,361,855	△ 32,306	
計	459,157	469,106	9,949		11,533,417	11,027,575	△ 505,842		11,992,574	11,496,681	△ 495,893	
支出												
業務経費	72,818	76,171	3,354		9,525,053	9,045,127	△ 479,926		9,597,871	9,121,299	△ 476,572	
保険金等支払金	—	—	—		9,324,031	8,846,772	△ 477,259		9,324,031	8,846,772	△ 477,259	
支払利子	72,561	75,954	3,393		200,726	197,728	△ 2,998		273,287	273,682	395	
その他の業務支出	257	217	△ 39	訴訟関係経費の減等	296	627	331	借入金補償金の増等	553	845	292	借入金補償金の増等
一般管理費	27	24	△ 2		34	33	△ 1		61	57	△ 4	
人件費	233	218	△ 15		244	234	△ 10		477	452	△ 25	
施設整備費	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
借入金償還	386,075	378,255	△ 7,820		2,008,086	1,983,600	△ 24,486		2,394,161	2,361,855	△ 32,306	
計	459,153	454,669	△ 4,483		11,533,417	11,028,993	△ 504,423		11,992,569	11,483,663	△ 508,907	